

第1期

運用報告書(全体版)

日本株式・Jリートバランスファンド

【2018年9月10日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「日本株式・Jリートバランスファンド」は、
2018年9月10日に第1期決算を迎えましたので、設定
以来の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し
上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合／インデックス型	
信託期間	2017年9月22日から、原則として無期限です。	
運用方針	日本インデックスオープン225・マザーファンドおよびJ-REITインデックス・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、日経平均株価採用銘柄および不動産投資信託（J-REIT）に投資を行い、日経平均株価および東証REIT指数（配当込み）を50：50とした合成指数に連動する投資成果の獲得を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価に採用されている銘柄を投資対象とします。
	J-REITインデックス・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	J-REITインデックス・マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年9月8日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			合成指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	不動産投信先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率					
(設定日)	円	円	%	ポイント	%	%	%	%	%	百万円
2017年9月22日	10,000	—	—	312.72	—	—	—	—	—	1
1期(2018年9月10日)	11,100	0	11.0	342.97	9.7	46.6	3.1	48.9	0.5	30

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 合成指数は、日経平均株価および東証REIT指数(配当込み)を50:50とし、2003年3月末を100として岡三アセットマネジメントが指数化したものです。設定日の合成指数は設定日前営業日の指数を使用しております。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、株式先物比率、投資信託証券組入比率および不動産投信指数先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率および不動産投信指数先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		合成指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	不動産投信先物比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	(ベンチマーク)				
(設定日)	円	%	ポイント	%	%	%	%	%
2017年9月22日	10,000	—	312.72	—	—	—	—	—
9月末	10,043	0.4	312.29	△0.1	45.9	3.2	48.6	—
10月末	10,374	3.7	322.68	3.2	47.3	2.2	49.2	—
11月末	10,693	6.9	332.69	6.4	47.0	2.6	49.4	—
12月末	10,707	7.1	333.04	6.5	47.1	2.3	49.2	—
2018年1月末	11,063	10.6	344.27	10.1	46.4	2.6	49.6	—
2月末	10,713	7.1	333.29	6.6	46.4	2.8	49.3	—
3月末	10,583	5.8	327.99	4.9	46.2	3.6	49.0	—
4月末	10,964	9.6	339.93	8.7	46.0	3.4	49.3	—
5月末	10,937	9.4	338.98	8.4	47.6	1.8	49.5	—
6月末	11,086	10.9	343.41	9.8	45.8	3.7	49.5	—
7月末	11,177	11.8	346.29	10.7	47.8	1.4	49.7	—
8月末	11,269	12.7	348.20	11.3	46.8	2.8	49.0	0.5
(期末)								
2018年9月10日	11,100	11.0	342.97	9.7	46.6	3.1	48.9	0.5

(注) 騰落率は設定日比。

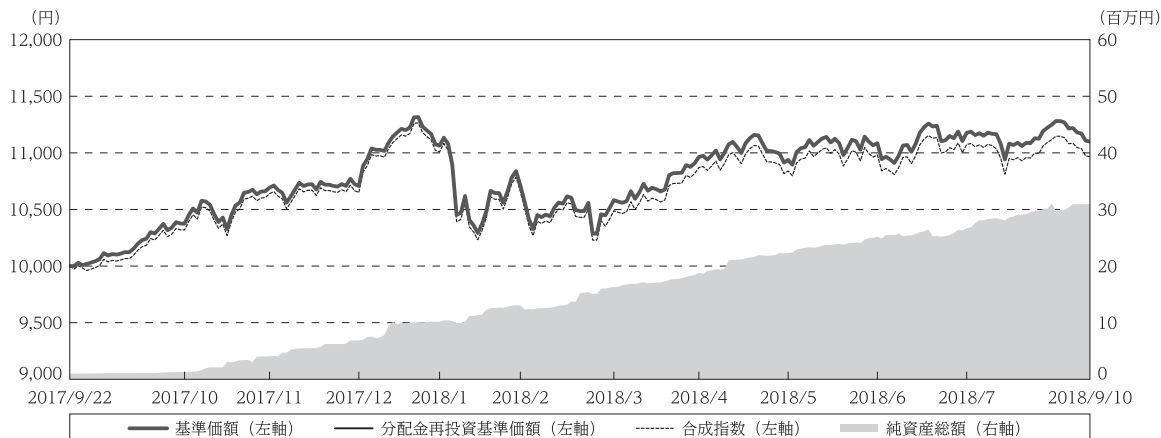
「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。本商品について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数の商標又は標章に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年9月22日～2018年9月10日)



設定日：10,000円

期 末：11,100円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 11.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、合成指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、設定日(2017年9月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。(以下同じ。)

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ベンチマークを構成する日経平均株価は配当金を含まない指数であることに対し、主要投資対象の一つである「日本インデックスオープン225・マザーファンド」を通じて、実質的に組入銘柄の配当金が得られたことがプラス要因となりました。
- ・2018年8月に「日本インデックスオープン225・マザーファンド」において、受託銀行を通じて提訴していたオリンパス株式会社への損害賠償請求訴訟について和解が成立し、和解金を受け入れたことがプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・各マザーファンドでの、資金変動への対応や組入比率調整の際の売買コストがマイナス要因となりました。
- ・当ファンドの信託報酬などのコストがマイナス要因となりました。

投資環境

(2017年9月22日～2018年9月10日)

国内株式市場は、衆議院解散を機に政策期待が高まったことに加えて、世界的な景気拡大や日本企業の好業績を受けて、2018年1月にかけて上昇しました。しかしその後は、良好な米国雇用環境を背景に、米国の利上げペースが加速するとの懸念から世界的に株式市場が下落し、国内株式市場も急反落する展開となりました。4月以降は、円高の進行が一服し、企業業績の先行き不安が後退したことで戻りを試す動きとなりましたが、米中間の通商摩擦に対する不透明感などから積極的な売買が手控えられ、戻り一巡後は一進一退の展開となりました。

Jリート市場は、複数のリートによる自己投資口の取得が好感されたことや、株式市場の上昇に連動し、2018年1月にかけて上昇しました。その後は、世界的な株価急落で投資家のリスク回避姿勢が強まり、Jリートも一時急落しましたが、3月以降は堅調なファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）や安定した配当利回り、さらには米国を中心とする貿易摩擦の影響が限定的との見方を背景に投資資金が流入し、持ち直す動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年9月22日～2018年9月10日)

マザーファンドの組入比率を高位に維持するとともに、マザーファンドを通じた株式およびJ-REITの実質組入比率を、各々純資産総額の50%程度で推移させました。

「日本インデックスオープン225・マザーファンド」につきましては、運用の基本方針に則って日経平均株価に連動する投資成果を目標として運用を行いました。具体的には、日経平均株価採用銘柄から財務リスクなどを考慮した一部の銘柄を除外してポートフォリオを構築するとともに、投資資金の増減に対しては日経平均株価先物および組入銘柄の売買で対応し、株式組入比率を高水準に維持しました。

「J-REITインデックス・マザーファンド」につきましては、運用の基本方針に則って東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果を目標として運用を行いました。具体的には、組入比率を高位に維持したほか、Jリーートの公募増資や新規上場による指数の構成比の変化に対し、組入銘柄の一部売却と公募増資実施銘柄の買い増し、新規上場銘柄の組入れなどを行いました。また、2018年8月から未収金に伴う組入比率低下の影響を低減させるため、東証REIT指数に連動する先物の組入れを開始しました。

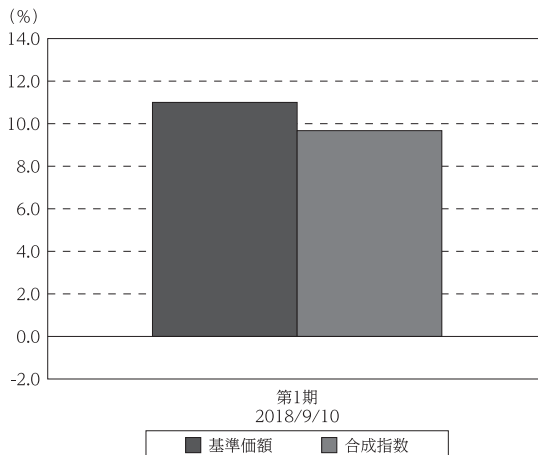
当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年9月22日～2018年9月10日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均株価および東証REIT指数（配当込み）を50:50とした合成指数の騰落率を1.33%上回り、トラッキングエラーは0.60%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) ベンチマークは、合成指数です。

分配金

(2017年9月22日～2018年9月10日)

当ファンドは、毎年9月8日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。当期の分配につきましては、ファンドの性格等を勘案したうえで、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第 1 期
	2017年9月22日～ 2018年9月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,100

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<日本株式・Jリートバランスファンド>

日経平均株価および東証REIT指数（配当込み）を50：50とした合成指数に連動する投資成果の獲得を目指して運用を行います。マザーファンドの組入比率を高位に維持するとともに、マザーファンドを通じた株式およびJ-REITの実質組入比率が、各々純資産総額の50%程度となるように適宜調整を行います。

○日本インデックスオープン225・マザーファンド

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価と連動する投資成果を目指して運用を行います。

○J-REITインデックス・マザーファンド

運用の基本方針に則り、東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果を目指して運用を行います。組入比率は高位に保つことを基本とし、Jリートの公募増資や新規上場による指数の構成比の変化に対し、組入銘柄の一部売却と公募増資実施銘柄の買い増し、新規上場銘柄の組入れなどを行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年9月22日～2018年9月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(10)	(0.089)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0.089)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.033	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.013)	
(投 資 信 託 証 券)	(2)	(0.017)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	4	0.035	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.010)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他 1)	(3)	(0.025)	その他1は、オリンパス株損害賠償請求訴訟に係る費用
(そ の 他 2)	(0)	(0.000)	その他2は、金銭信託支払手数料
合 計	29	0.267	
期中の平均基準価額は、10,800円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年9月22日～2018年9月10日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本インデックスオープン225・マザーファンド	千口 6,809	千円 17,849	千口 1,001	千円 2,674
J-REITインデックス・マザーファンド	8,867	17,299	1,261	2,520

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2017年9月22日～2018年9月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	3,175,214千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,322,537千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.50	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月22日～2018年9月10日)

利害関係人との取引状況

<日本株式・Jリートバランスファンド>

該当事項はございません。

<日本インデックスオープン225・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,800	百万円 199	% 11.1	百万円 1,374	百万円 153	% 11.1

平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<J-REITインデックス・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 4,007	百万円 778	% 19.4	百万円 1,467	百万円 288	% 19.6

平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	30.7%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年9月22日～2018年9月10日)

設定時 元本	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

(注) 単位未満は切捨て。

○組入資産の明細

(2018年9月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
日本インデックスオープン225・マザーファンド	千口 5,807	千円 15,437
J-REITインデックス・マザーファンド	7,606	15,411

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年9月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本インデックスオープン225・マザーファンド	千円 15,437	% 49.8
J-REITインデックス・マザーファンド	15,411	49.7
コール・ローン等、その他	133	0.5
投資信託財産総額	30,981	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月10日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	30,981,362	
コール・ローン等	132,158	
日本インデックスオープン225・マザーファンド(評価額)	15,437,642	
J-REITインデックス・マザーファンド(評価額)	15,411,562	
(B) 負債	23,693	
未払信託報酬	22,562	
その他未払費用	1,131	
(C) 純資産総額(A-B)	30,957,669	
元本	27,889,429	
次期繰越損益金	3,068,240	
(D) 受益権総口数	27,889,429口	
1万口当たり基準価額(C/D)	11,100円	

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,1100円です。

(注) 当ファンドの当初設定元本額は1,000,000円、期中追加設定元本額は34,346,624円、期中一部解約元本額は7,457,195円です。

○損益の状況 (2017年9月22日～2018年9月10日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 24	
支払利息	△ 24	
(B) 有価証券売買損益	657,488	
売買益	894,842	
売買損	△ 237,354	
(C) 信託報酬等	△ 30,414	
(D) 当期損益金(A+B+C)	627,050	
(E) 追加信託差損益金	2,441,190	
(配当等相当額)	(△ 31)	
(売買損益相当額)	(2,441,221)	
(F) 計(D+E)	3,068,240	
(G) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(F+G)	3,068,240	
追加信託差損益金	2,441,190	
(配当等相当額)	(81,193)	
(売買損益相当額)	(2,359,997)	
分配準備積立金	627,050	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第1期
(a) 配当等収益(費用控除後)	461,222円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	165,828円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	2,441,190円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	－円
分配対象収益(a+b+c+d)	3,068,240円
分配対象収益(1万口当たり)	1,100円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2018年9月10日現在)

<日本インデックスオープン225・マザーファンド>

下記は、日本インデックスオープン225・マザーファンド全体(2,668,062千口)の内容です。

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)		
日本水産	11	6,952
マルハニチロ	1.1	4,185
鉱業 (0.1%)		
国際石油開発帝石	4.4	5,381
建設業 (2.5%)		
コムシスホールディングス	11	33,495
大成建設	2.2	10,780
大林組	11	11,220
清水建設	11	10,274
長谷工コーポレーション	2.2	3,058
鹿島建設	11	8,459
大和ハウス工業	11	34,826
積水ハウス	11	18,485
日揮	11	24,805
千代田化工建設	11	8,800
食料品 (4.4%)		
日清製粉グループ本社	11	23,771
明治ホールディングス	2.2	15,928
日本ハム	5.5	21,037
サッポロホールディングス	2.2	4,857
アサヒグループホールディングス	11	52,646
キリンホールディングス	11	29,177
宝ホールディングス	11	14,509
キッコーマン	11	64,790
味の素	11	20,399
ニチレイ	5.5	15,108
日本たばこ産業	11	31,537
繊維製品 (0.2%)		
東洋紡	1.1	2,071
ユニチカ	1.1	722
帝人	2.2	4,644

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
東レ	11	8,983
パルプ・紙 (0.2%)		
王子ホールディングス	11	8,525
日本製紙	1.1	2,175
化学 (8.7%)		
クラレ	11	17,237
旭化成	11	17,308
昭和電工	1.1	5,467
住友化学	11	6,633
日産化学	11	57,530
東ソー	5.5	8,921
トクヤマ	2.2	6,699
デンカ	2.2	7,711
信越化学工業	11	106,656
三井化学	2.2	5,966
三菱ケミカルホールディングス	5.5	5,267
宇部興産	1.1	2,924
日本化薬	11	13,618
花王	11	95,381
富士フイルムホールディングス	11	51,260
資生堂	11	82,852
日東電工	11	88,066
医薬品 (8.4%)		
協和発酵キリン	11	22,033
武田薬品工業	11	48,763
アステラス製薬	55	100,100
大日本住友製薬	11	23,727
塩野義製薬	11	71,082
中外製薬	11	72,380
エーザイ	11	111,650
第一三共	11	48,125
大塚ホールディングス	11	59,125

日本株式・Jリートバランスファンド

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
石油・石炭製品 (0.5%)		
昭和シェル石油	11	23,870
J X T Gホールディングス	11	7,863
ゴム製品 (0.8%)		
横浜ゴム	5.5	12,331
ブリヂストン	11	43,494
ガラス・土石製品 (1.4%)		
A G C	2.2	9,603
日本板硝子	1.1	1,230
日本電気硝子	3.3	11,302
住友大阪セメント	11	5,038
太平洋セメント	1.1	3,509
東海カーボン	11	20,735
T O T O	5.5	25,217
日本碍子	11	18,810
鉄鋼 (0.1%)		
新日鐵住金	1.1	2,361
神戸製鋼所	1.1	991
ジェイ エフ イー ホールディングス	1.1	2,598
日新製鋼	1.1	1,650
非鉄金属 (1.1%)		
日本軽金属ホールディングス	11	2,618
三井金属鉱業	1.1	3,191
東邦亜鉛	1.1	4,075
三菱マテリアル	1.1	3,316
住友金属鉱山	5.5	19,233
D O W Aホールディングス	2.2	7,194
古河機械金属	1.1	1,689
古河電気工業	1.1	3,993
住友電気工業	11	18,419
フジクラ	11	6,523
金属製品 (0.4%)		
S U M C O	1.1	1,871
東洋製鐵グループホールディングス	11	22,891
機械 (5.0%)		
日本製鋼所	2.2	5,731
オークマ	2.2	13,024
アマダホールディングス	11	12,573
小松製作所	11	33,121

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
住友重機械工業	2.2	7,920
日立建機	11	35,145
クボタ	11	18,502
荏原製作所	2.2	8,008
ダイキン工業	11	155,155
日本精工	11	13,343
NTN	11	4,708
ジェイテクト	11	16,390
日立造船	2.2	972
三菱重工業	1.1	4,461
I H I	1.1	4,493
電気機器 (18.1%)		
日清紡ホールディングス	11	13,574
コニカミノルタ	11	11,550
ミネベアミツミ	11	21,659
日立製作所	11	7,778
三菱電機	11	15,801
富士電機	11	9,471
安川電機	11	35,585
ジーエス・ユアサ コーポレーション	11	5,830
日本電気	1.1	3,322
富士通	11	8,735
沖電気工業	1.1	1,496
セイコーエプソン	22	40,304
パナソニック	11	13,904
ソニー	11	68,695
TDK	11	130,240
アルプス電気	11	35,585
パイオニア	11	1,375
横河電機	11	24,288
アドバンテス	22	52,514
カシオ計算機	11	19,734
ファナック	11	229,295
京セラ	22	143,880
太陽誘電	11	32,824
S C R E E Nホールディングス	2.2	15,576
キヤノン	16.5	56,100
リコー	11	12,474
東京エレクトロン	11	185,900

日本株式・Jリートバランスファンド

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
輸送用機器 (5.8%)		
デンソー	11	57,772
三井E&Sホールディングス	1.1	1,993
川崎重工業	1.1	3,234
日産自動車	11	11,275
いすゞ自動車	5.5	8,844
トヨタ自動車	11	72,534
日野自動車	11	12,199
三菱自動車工業	1.1	820
マツダ	2.2	2,717
本田技研工業	22	69,498
スズキ	11	78,628
SUBARU	11	33,803
ヤマハ発動機	11	30,140
精密機器 (3.3%)		
テルモ	22	141,020
ニコン	11	22,132
オリンパス	11	47,135
シチズン時計	11	7,700
その他製品 (1.3%)		
凸版印刷	11	9,449
大日本印刷	5.5	13,865
ヤマハ	11	59,950
電気・ガス業 (0.2%)		
東京電力ホールディングス	1.1	547
中部電力	1.1	1,780
関西電力	1.1	1,790
東京瓦斯	2.2	5,745
大阪瓦斯	2.2	4,512
陸運業 (2.3%)		
東武鉄道	2.2	6,952
東京急行電鉄	5.5	10,246
小田急電鉄	5.5	13,882
京王電鉄	2.2	12,540
京成電鉄	5.5	20,570
東日本旅客鉄道	1.1	10,974
西日本旅客鉄道	1.1	8,112
東海旅客鉄道	1.1	23,903
日本通運	1.1	7,414

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
ヤマトホールディングス	11	34,804
海運業 (0.1%)		
日本郵船	1.1	2,233
商船三井	1.1	3,187
川崎汽船	1.1	2,293
空運業 (0.1%)		
ANAホールディングス	1.1	4,130
倉庫・運輸関連業 (0.2%)		
三菱倉庫	5.5	14,377
情報・通信業 (11.3%)		
ヤフー	4.4	1,632
トレンドマイクロ	11	77,330
スカパーJ S A Tホールディングス	1.1	575
日本電信電話	2.2	10,623
KDDI	66	194,568
NTTドコモ	1.1	3,152
東宝	1.1	3,630
エヌ・ティ・ティ・データ	55	79,530
コナミホールディングス	11	47,795
ソフトバンクグループ	33	326,898
卸売業 (2.2%)		
双日	1.1	419
伊藤忠商事	11	21,450
丸紅	11	9,971
豊田通商	11	40,370
三井物産	11	19,888
住友商事	11	19,360
三菱商事	11	34,353
小売業 (12.6%)		
J. フロント リテイリング	5.5	8,607
三越伊勢丹ホールディングス	11	13,739
セブン&アイ・ホールディングス	11	50,237
ユニー・ファミリーマートホールディングス	11	107,690
高島屋	5.5	10,037
丸井グループ	11	27,500
イオン	11	26,565
ファーストリテイリング	11	593,890
銀行業 (0.8%)		
コンソルディア・フィナンシャルグループ	11	5,621

日本株式・Jリートバランスファンド

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
新生銀行	1.1	1,817
あおぞら銀行	1.1	4,229
三菱UFJフィナンシャル・グループ	11	7,396
りそなホールディングス	1.1	666
三井住友トラスト・ホールディングス	1.1	4,774
三井住友フィナンシャルグループ	1.1	4,767
千葉銀行	11	7,491
ふくおかフィナンシャルグループ	11	6,523
静岡銀行	11	10,208
みずほフィナンシャルグループ	11	2,121
証券、商品先物取引業 (0.4%)		
大和証券グループ本社	11	7,154
野村ホールディングス	11	5,605
松井証券	11	12,892
保険業 (0.9%)		
SOMPOホールディングス	2.8	12,577
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3.3	10,873
ソニーフィナンシャルホールディングス	2.2	4,901
第一生命ホールディングス	1.1	2,296
東京海上ホールディングス	5.5	28,440
T&Dホールディングス	2.2	3,628

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
その他金融業 (0.3%)		
クレディセゾン	11	18,799
不動産業 (1.5%)		
東急不動産ホールディングス	11	7,986
三井不動産	11	26,807
三菱地所	11	19,552
東京建物	5.5	7,078
住友不動産	11	41,239
サービス業 (4.6%)		
ディー・エヌ・エー	3.3	6,154
電通	11	56,650
楽天	11	8,896
リクルートホールディングス	33	112,695
日本郵政	11	14,454
東京ドーム	5.5	5,500
セコム	11	99,649
合 計	株数・金額 1,901	6,628,713
	銘柄数<比率>	224 <93.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円 447	百万円 —
	日経225		

(注) 単位未満は切捨て。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

日本インデックスオープン225・マザーファンド

第17期 運用状況のご報告

決算日：2018年9月6日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とし、日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価（225種）		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	中率	(ベンチマーク)	騰落率			
13期(2014年9月8日)	円	%	円	%	%	%	百万円
14期(2015年9月7日)	17,342	15.1	15,705.11	13.3	96.9	3.0	8,257
15期(2016年9月6日)	20,019	15.4	17,860.47	13.7	95.1	4.9	7,655
16期(2017年9月6日)	19,490	△ 2.6	17,081.98	△ 4.4	97.2	2.7	7,679
17期(2018年9月6日)	22,483	15.4	19,357.97	13.3	95.1	4.6	7,028
17期(2018年9月6日)	26,720	18.8	22,487.94	16.2	94.1	5.7	7,082

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価（225種）		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2017年9月6日	円	%	円	%	%	%
9月末	22,483	—	19,357.97	—	95.1	4.6
10月末	23,782	5.8	20,356.28	5.2	93.3	6.6
11月末	25,712	14.4	22,011.61	13.7	95.5	4.4
12月末	26,564	18.2	22,724.96	17.4	94.8	5.2
2018年1月末	26,631	18.4	22,764.94	17.6	95.2	4.7
2月末	27,023	20.2	23,098.29	19.3	94.4	5.3
3月末	25,822	14.9	22,068.24	14.0	94.1	5.6
4月末	25,300	12.5	21,454.30	10.8	92.6	7.2
5月末	26,502	17.9	22,467.87	16.1	92.8	6.9
6月末	26,197	16.5	22,201.82	14.7	96.1	3.7
7月末	26,354	17.2	22,304.51	15.2	92.5	7.5
8月末	26,642	18.5	22,553.72	16.5	97.0	2.8
8月末	27,166	20.8	22,865.15	18.1	94.1	5.7
(期末) 2018年9月6日	26,720	18.8	22,487.94	16.2	94.1	5.7

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年9月7日～2018年9月6日)



(注) ベンチマークは、日経平均株価 (225種) です。

(注) ベンチマークは、期首 (2017年9月6日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日経平均株価 (225種) が配当金を含まない株価指数であることに對し、当ファンドには組入銘柄の配当金が計上されたことがプラス要因となりました。
- ・2018年8月に当ファンドにおいて、受託銀行を通じて提訴していたオリンパス株式会社への損害賠償請求訴訟について和解が成立し、和解金を受け入れたことがプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・ファンドの追加・解約などの資金フローに応じて発生する株式や株価指数先物の売買コストなどがマイナス要因となりました。

投資環境

(2017年9月7日～2018年9月6日)

国内株式市場は、2017年9月に衆議院解散を機に打ち出される政策への期待が高まったことに続き、世界的な景気拡大や日本企業の好業績を受けて、2018年1月半ばにかけて上昇基調となりました。しかし、2月の米国雇用統計を受けて、米国の利上げペースが加速するとの観測が強まり、国内株式市場は大幅に下落しました。その後、円高の進行が一服し、企業業績の悪化懸念が後退すると、国内株式市場は持ち直す動きとなりました。期末にかけては、米中間の通商摩擦に対する不透明感やトルコリラなどの新興国通貨の急落が相場の重しとなり、一進一退の展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年9月7日～2018年9月6日)

当ファンドの先物を含む株式組入比率は、期を通じて100%に近い高水準を維持しました。

当期につきましては、運用の基本方針に則って日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行いました。具体的には、日経平均株価（225種）採用銘柄から財務リスクなどを考慮した一部の銘柄を除外してポートフォリオを構築し、運用を行いました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組み入れ、運用しました。追加設定・一部解約などの投資資金の増減に対しては、日経平均株価先物の調整売買および組入銘柄の売買で対応しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年9月7日～2018年9月6日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均株価（225種）の騰落率を2.68%上回りました。また、トラッキングエラーは1.13%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価（225種）と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2017年9月7日～2018年9月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 11 (9) (2)	% 0.041 (0.034) (0.007)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他 1) (そ の 他 2)	7 (7) (0)	0.026 (0.026) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他1は、オリンパス(株) 損害賠償請求訴訟に係る費用 その他2は、金銭信託支払手数料
合 計	18	0.067	
期中の平均基準価額は、26,141円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年9月7日～2018年9月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	478 (△290)	1,800,943 ()	883	2,697,294

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 6,173	百万円 6,156	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2017年9月7日～2018年9月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,498,238千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,322,537千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月7日～2018年9月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 199	% 11.1		百万円 153	% 5.7	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,780千円
うち利害関係人への支払額 (B)	571千円
(B) / (A)	20.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2018年9月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)			
日本水産	13	11	6,941
マルハニチロ	1.3	1.1	4,152
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	5.2	4.4	5,370
建設業 (2.5%)			
コムシスホールディングス	13	11	33,055
大成建設	13	2.2	11,044
大林組	13	11	11,407
清水建設	13	11	10,395
長谷工コーポレーション	2.6	2.2	3,088
鹿島建設	13	11	8,613
大和ハウス工業	13	11	35,816
積水ハウス	13	11	19,101
日揮	13	11	24,079
千代田化工建設	13	11	8,547
食料品 (4.4%)			
日清製粉グループ本社	13	11	23,903
明治ホールディングス	2.6	2.2	16,038
日本ハム	13	5.5	21,890
サッポロホールディングス	2.6	2.2	4,958
アサヒグループホールディングス	13	11	52,789
キリンホールディングス	13	11	29,700
宝ホールディングス	13	11	14,245
キッコーマン	13	11	62,700
味の素	13	11	20,185
ニチレイ	6.5	5.5	14,855
日本たばこ産業	13	11	31,779
繊維製品 (0.2%)			
東洋紡	13	1.1	2,143
ユニチカ	13	1.1	719
帝人	2.6	2.2	4,650
東レ	13	11	8,946

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
パルプ・紙 (0.2%)			
王子ホールディングス	13	11	8,349
日本製紙	1.3	1.1	2,159
北越コーポレーション	13	—	—
化学 (8.8%)			
クラレ	13	11	17,083
旭化成	13	11	17,297
昭和電工	1.3	1.1	5,676
住友化学	13	11	6,666
日産化学	13	11	57,640
東ソー	13	5.5	9,124
トクヤマ	13	2.2	7,117
デンカ	13	2.2	7,931
信越化学工業	13	11	109,989
三井化学	13	2.2	6,036
三菱ケミカルホールディングス	6.5	5.5	5,314
宇部興産	13	1.1	2,978
日本化薬	13	11	13,970
花王	13	11	94,820
富士フイルムホールディングス	13	11	50,226
資生堂	13	11	83,292
日東電工	13	11	91,289
医薬品 (8.2%)			
協和発酵キリン	13	11	21,582
武田薬品工業	13	11	49,368
アステラス製薬	65	55	100,100
大日本住友製薬	13	11	23,188
塩野義製薬	13	11	70,620
中外製薬	13	11	71,720
エーザイ	13	11	108,526
第一三共	13	11	46,761
大塚ホールディングス	13	11	57,321
石油・石炭製品 (0.5%)			
昭和シェル石油	13	11	24,068

日本インデックスオープン 225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
J X T Gホールディングス	13	11	8,102			
ゴム製品 (0.8%)						
横浜ゴム	6.5	5.5	12,452			
ブリヂストン	13	11	43,681			
ガラス・土石製品 (1.5%)						
A G C	2.6	2.2	9,691			
日本板硝子	1.3	1.1	1,230			
日本電気硝子	4	3.3	11,401			
住友大阪セメント	13	11	5,203			
太平洋セメント	13	1.1	3,685			
東海カーボン	13	11	21,934			
T O T O	6.5	5.5	25,300			
日本碍子	13	11	19,239			
鉄鋼 (0.1%)						
新日鐵住金	1.3	1.1	2,360			
神戸製鋼所	1.3	1.1	988			
ジェイ エフ イー ホールディングス	1.3	1.1	2,597			
日新製鋼	1.3	1.1	1,646			
非鉄金属 (1.1%)						
日本軽金属ホールディングス	13	11	2,618			
三井金属鉱業	13	1.1	3,316			
東邦亜鉛	13	1.1	4,114			
三菱マテリアル	1.3	1.1	3,287			
住友金属鉱山	13	5.5	19,569			
D O W Aホールディングス	13	2.2	7,150			
古河機械金属	13	1.1	1,691			
古河電気工業	1.3	1.1	4,037			
住友電気工業	13	11	18,463			
フジクラ	13	11	6,732			
金属製品 (0.4%)						
S U M C O	1.3	1.1	1,986			
東洋製織グループホールディングス	13	11	22,748			
機械 (5.0%)						
日本製鋼所	2.6	2.2	5,882			
オークマ	13	2.2	13,464			
アマダホールディングス	13	11	12,661			
小松製作所	13	11	33,781			
住友重機械工業	13	2.2	7,920			
日立建機	13	11	35,475			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
クボタ	13	11	18,595			
荏原製作所	2.6	2.2	8,107			
ダイキン工業	13	11	152,185			
日本精工	13	11	13,519			
N T N	13	11	4,763			
ジェイテクト	13	11	16,478			
日立造船	2.6	2.2	972			
三菱重工業	13	1.1	4,435			
I H I	13	1.1	4,400			
電気機器 (18.6%)						
日清紡ホールディングス	13	11	13,563			
コニカミノルタ	13	11	11,671			
ミネベアミツミ	13	11	22,572			
日立製作所	13	11	7,742			
三菱電機	13	11	16,065			
富士電機	13	11	9,702			
安川電機	13	11	37,785			
明電舎	13	—	—			
ジーエス・ユアサ コーポレーション	13	11	5,742			
日本電気	13	1.1	3,338			
富士通	13	11	8,668			
沖電気工業	1.3	1.1	1,516			
セイコーエプソン	26	22	40,326			
パナソニック	13	11	14,228			
ソニー	13	11	69,168			
T D K	13	11	136,290			
アルプス電気	13	11	36,465			
パイオニア	13	11	1,375			
横河電機	13	11	24,541			
アドバンテスト	26	22	57,970			
カシオ計算機	13	11	19,646			
ファナック	13	11	232,705			
京セラ	26	22	147,488			
太陽誘電	13	11	35,365			
S C R E E Nホールディングス	2.6	2.2	17,402			
キヤノン	19.5	16.5	56,628			
リコー	13	11	12,485			
東京エレクトロン	13	11	197,835			

日本インデックスオープン 225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (5.8%)			
デンソー	13	11	57,343
三井E&Sホールディングス	13	1.1	1,974
川崎重工業	13	1.1	3,264
日産自動車	13	11	11,302
いすゞ自動車	6.5	5.5	8,673
トヨタ自動車	13	11	73,337
日野自動車	13	11	12,364
三菱自動車工業	1.3	1.1	832
マツダ	2.6	2.2	2,743
本田技研工業	26	22	70,026
スズキ	13	11	79,475
SUBARU	13	11	34,826
ヤマハ発動機	13	11	30,327
精密機器 (3.2%)			
テルモ	26	22	135,520
ニコン	13	11	22,198
オリンパス	13	11	47,685
シチズン時計	13	11	7,832
その他製品 (1.2%)			
凸版印刷	13	11	9,361
大日本印刷	13	5.5	13,700
ヤマハ	13	11	59,180
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	1.3	1.1	536
中部電力	1.3	1.1	1,723
関西電力	1.3	1.1	1,709
東京瓦斯	13	2.2	5,682
大阪瓦斯	13	2.2	4,473
陸運業 (2.2%)			
東武鉄道	13	2.2	6,787
東京急行電鉄	6.5	5.5	10,059
小田急電鉄	6.5	5.5	13,497
京王電鉄	13	2.2	12,122
京成電鉄	6.5	5.5	20,240
東日本旅客鉄道	1.3	1.1	10,946
西日本旅客鉄道	1.3	1.1	8,039
東海旅客鉄道	1.3	1.1	23,875
日本通運	13	1.1	7,579

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ヤマトホールディングス	13	11	35,156
海運業 (0.1%)			
日本郵船	13	1.1	2,217
商船三井	13	1.1	3,180
川崎汽船	13	1.1	2,291
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	13	1.1	4,103
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	13	5.5	14,415
情報・通信業 (11.2%)			
ヤフー	5.2	4.4	1,610
トレンドマイクロ	13	11	77,330
スカパーJ S A Tホールディングス	1.3	1.1	576
日本電信電話	2.6	2.2	10,388
KDDI	78	66	190,146
NTTドコモ	1.3	1.1	3,104
東宝	1.3	1.1	3,608
エヌ・ティ・ティ・データ	65	55	77,605
コナミホールディングス	13	11	48,675
ソフトバンクグループ	39	33	330,165
卸売業 (2.2%)			
双日	1.3	1.1	421
伊藤忠商事	13	11	21,378
丸紅	13	11	9,939
豊田通商	13	11	40,810
三井物産	13	11	19,750
住友商事	13	11	19,453
三菱商事	13	11	34,045
小売業 (12.6%)			
J・フロント リテイリング	6.5	5.5	8,602
三越伊勢丹ホールディングス	13	11	13,662
セブン&アイ・ホールディングス	13	11	49,500
ユニー・ファミリーマートホールディングス	13	11	107,360
高島屋	13	5.5	9,872
丸井グループ	13	11	26,785
イオン	13	11	25,960
ファーストリテイリング	13	11	597,080
銀行業 (0.8%)			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	13	11	5,632

日本インデックスオープン 225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
新生銀行	13	1.1	1,834	
あおぞら銀行	13	1.1	4,235	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	13	11	7,373	
りそなホールディングス	1.3	1.1	663	
三井住友トラスト・ホールディングス	1.3	1.1	4,769	
三井住友フィナンシャルグループ	1.3	1.1	4,761	
千葉銀行	13	11	7,546	
ふくおかフィナンシャルグループ	13	11	6,589	
静岡銀行	13	11	10,296	
みずほフィナンシャルグループ	13	11	2,121	
証券・商品先物取引業 (0.4%)				
大和証券グループ本社	13	11	7,224	
野村ホールディングス	13	11	5,615	
松井証券	13	11	12,705	
保険業 (0.9%)				
SOMPOホールディングス	3.3	2.8	12,460	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3.9	3.3	10,652	
ソニーフィナンシャルホールディングス	2.6	2.2	4,727	
第一生命ホールディングス	1.3	1.1	2,236	
東京海上ホールディングス	6.5	5.5	28,022	
T&Dホールディングス	2.6	2.2	3,561	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
その他金融業 (0.3%)				
クレディセゾン	13	11	19,019	
不動産業 (1.5%)				
東急不動産ホールディングス	13	11	7,986	
三井不動産	13	11	26,917	
三菱地所	13	11	19,635	
東京建物	6.5	5.5	7,177	
住友不動産	13	11	41,228	
サービス業 (4.5%)				
ディー・エヌ・エー	3.9	3.3	6,197	
電通	13	11	55,550	
楽天	13	11	8,833	
リクルートホールディングス	—	33	112,530	
日本郵政	—	11	14,421	
東京ドーム	6.5	5.5	5,379	
セコム	13	11	99,121	
合 計	株数・金額	2,596	1,901	6,662,931
	銘柄数<比率>	224	224	<94.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円
	日経225	404	—

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年9月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 6,662,931	% 93.8
コール・ローン等、その他	437,237	6.2
投資信託財産総額	7,100,168	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,099,736,328
コール・ローン等	386,783,695
株式(評価額)	6,662,931,960
未収入金	38,481,923
未収配当金	6,008,750
差入委託証拠金	5,530,000
(B) 負債	17,383,585
未払金	1,731,632
未払解約金	15,650,100
未払利息	492
その他未払費用	1,361
(C) 純資産総額(A-B)	7,082,352,743
元本	2,650,607,684
次期繰越損益金	4,431,745,059
(D) 受益権総口数	2,650,607,684口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,720円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,6720円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は3,125,874,966円、期中追加設定元本額は1,304,369,936円、期中一部解約元本額は1,779,637,218円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本インデックスオープン225	1,600,659,993円
日本インデックス225DCファンド	832,190,422円
日経225インデックス・オープン	212,060,339円
日本株式・Jリートバランスファンド	5,696,930円

○損益の状況 (2017年9月7日～2018年9月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	149,863,171
受取配当金	116,457,384
受取利息	1,449
その他収益金	33,596,236
支払利息	△ 191,898
(B) 有価証券売買損益	873,653,139
売買益	1,121,043,901
売買損	△ 247,390,762
(C) 先物取引等取引損益	61,493,472
取引益	131,984,080
取引損	△ 70,490,608
(D) その他費用等	△ 1,762,054
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,083,247,728
(F) 前期繰越損益金	3,902,173,707
(G) 追加信託差損益金	2,076,823,364
(H) 解約差損益金	△2,630,499,740
(I) 計(E+F+G+H)	4,431,745,059
次期繰越損益金(I)	4,431,745,059

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

〈当ファンドのベンチマークについて〉

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

J-REITインデックス・マザーファンド
第6期 運用状況のご報告
決算日：2018年9月10日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として不動産投資信託証券に投資を行い、東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果の獲得を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数（配当込み） （ベンチマーク）		投資信託 証券 組入比	不動産 投信 物指 比率	純資産 総額
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2期(2014年9月8日)	16,528	23.0	2,778.25	24.0	98.7	—	8,435
3期(2015年9月8日)	15,794	△4.4	2,661.46	△4.2	98.7	—	13,630
4期(2016年9月8日)	19,757	25.1	3,341.91	25.6	98.8	—	13,620
5期(2017年9月8日)	18,684	△5.4	3,161.74	△5.4	98.5	—	11,649
6期(2018年9月10日)	20,262	8.4	3,428.24	8.4	98.3	1.0	14,942

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 不動産投信指数先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数（配当込み） （ベンチマーク）		投資信託 証券 組入比	不動産 投信 物指 比率	純資産 総額
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2017年9月8日	円	%	ポイント	%	%	%	
9月末	18,684	—	3,161.74	—	98.5	—	
10月末	18,557	△0.7	3,139.87	△0.7	98.6	—	
11月末	18,323	△1.9	3,099.44	△2.0	98.5	—	
12月末	18,850	0.9	3,189.89	0.9	99.0	—	
2018年1月末	18,847	0.9	3,189.59	0.9	98.4	—	
2月末	19,825	6.1	3,357.09	6.2	98.5	—	
3月末	19,444	4.1	3,291.44	4.1	98.4	—	
4月末	19,348	3.6	3,274.92	3.6	98.6	—	
5月末	19,841	6.2	3,358.59	6.2	98.7	—	
6月末	19,971	6.9	3,379.45	6.9	99.0	—	
7月末	20,389	9.1	3,450.92	9.1	98.8	—	
8月末	20,499	9.7	3,468.88	9.7	98.6	—	
8月末	20,435	9.4	3,457.71	9.4	98.2	1.0	
(期末) 2018年9月10日	20,262	8.4	3,428.24	8.4	98.3	1.0	

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年9月9日～2018年9月10日)



(注) ベンチマークは、東証REIT指数 (配当込み) です。

(注) ベンチマークは、期首 (2017年9月8日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ 特にありません。

(主なマイナス要因)

- ・ 資金変動に対応した売買のほか、Jリートの公募増資や新規上場などに伴う組入比率調整の際の売買コストがマイナスとなりました。

投資環境

(2017年9月9日～2018年9月10日)

Jリート市場は、投資信託の資金流出に伴う売り圧力から軟調となる場面がありましたが、複数のリートによる自己投資口の取得が好感されたことや、株式市場の上昇に連動し、2018年1月にかけて上昇しました。その後は、世界的な株価急落で投資家のリスク回避姿勢が強まり、Jリートも一時急落しましたが、3月以降は堅調なファンダメンタルズ (経済の基礎的条件) や安定した配当利回り、さらには米国を中心とする貿易摩擦の影響が限定的との見方を背景に投資資金が流入し、持ち直す展開となりました。期末にかけては、日銀による長期金利の許容変動幅の拡大を受けて、金利上昇への警戒感が高まり、もみ合いとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年9月9日～2018年9月10日)

運用の基本方針に則って東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果を目指して運用を行いました。具体的には、組入比率を高位に維持したほか、Jリートの公募増資や新規上場による指数の構成比の変化に対し、組入銘柄の一部売却と公募増資実施銘柄の買い増し、新規上場銘柄の組入れなどを行いました。また、2018年8月から未収金に伴う組入比率低下の影響を低減させるため、東証REIT指数に連動する先物の組入れを開始しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年9月9日～2018年9月10日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）の騰落率を0.02%上回り、トラッキングエラーは0.15%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。トラッキングエラーにつきましては、Jリートの配当権利落ちに伴う未収金の影響などから組入比率が100%を下回って推移したことや、資金変動および指数修正への対応の際の売買コストが主な要因となりました。

今後の運用方針

運用の基本方針に則り、東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果の獲得を目指して運用を行います。組入比率は高位に保つことを基本とし、Jリートの公募増資や新規上場による指数の構成比の変化に対し、組入銘柄の一部売却と公募増資実施銘柄の買い増し、新規上場銘柄の組入れなどを行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年9月9日～2018年9月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	6	0.033	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(6)	(0.032)	
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	6	0.033	
期中の平均基準価額は、19,527円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年9月9日～2018年9月10日)

投資信託証券

銘柄	柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	137	62,274	66	32,399
	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	421 (1,424)	46,212 (-)	190	15,746
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	519	70,274	164	22,799
	産業ファンド投資法人 投資証券	393 (1,434)	69,772 (-)	211	26,388
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	422	115,132	140	39,170
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	260 (502)	50,558 (13,571)	74	12,566
	アクティブア・プロパティーズ投資法人 投資証券	241	112,121	67	32,298
	GLP投資法人 投資証券	1,865	213,778	224	26,290
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	176	42,097	69	17,337
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	654	152,988	241	55,445
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	114	63,225	39	21,819
	Oneリート投資法人 投資証券	51	12,154	15	3,687
	イオンリート投資法人 投資証券	591	68,591	144	16,813
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	381	61,448	105	17,345
	日本リート投資法人 投資証券	190	61,783	38	12,704
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	3,500 (6,909)	63,713 (-)	927	15,265
	日本ヘルスケア投資法人 投資証券	18	3,021	12	2,068
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	317 (3,519)	38,095 (161,839)	296	22,677
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	119	12,861	31	3,487
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	149	34,584	67	15,852
	ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	62	6,475	20	2,146
	サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	111	10,166	28	2,656
	ジャパン・シニアリビング投資法人 投資証券	15 (△ 98)	2,159 (△ 13,571)	1	153
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	1,289	185,176	512	78,252
	いちごホテルリート投資法人 投資証券	91	11,383	28	3,682
	ラサールロジポート投資法人 投資証券	306	33,820	145	15,929
	スターアジア不動産投資法人 投資証券	253	27,022	30	3,193
	マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	76	8,605	11	1,253
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	118	42,290	68	22,568
	大江戸温泉リート投資法人 投資証券	128	11,309	42	3,686
	さくら総合リート投資法人 投資証券	100	9,239	91	8,410
	投資法人みらい 投資証券	233	43,807	22	4,085
	森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	111	15,923	34	4,903
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	205	56,255	20	5,340

J-REITインデックス・マザーファンド

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	191	21,379	16	1,801
	ザイマックス・リート投資法人 投資証券	176	20,181	15	1,722
	タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	264	24,229	3	271
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	394	224,233	188	114,676
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	473	258,065	176	100,181
	日本リートールファンド投資法人 投資証券	780	158,939	429	87,559
	オリックス不動産投資法人 投資証券	891	143,978	370	62,527
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	258	96,357	121	47,523
	プレミア投資法人 投資証券	413	44,171	138	15,117
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	273	37,898	130	19,135
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	107	25,963	114	14,244
		(876)	(—)		
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	897	148,240	428	73,110
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	291	46,948	139	22,351
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	3,120	148,999	431	21,239
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	137	60,994	65	29,150
	平和不動産リート投資法人 投資証券	256	24,679	123	12,950
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	317	66,707	139	30,193
	福岡リート投資法人 投資証券	250	41,451	91	15,577
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	148	95,391	57	38,208
積水ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	293	33,351	34	4,005	
	(△ 1,420)	(△ 161,839)			
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	379	30,429	118	9,848	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	111	67,169	38	24,095	
阪急リート投資法人 投資証券	216	28,500	120	16,321	
スターツプロシード投資法人 投資証券	64	10,414	30	4,961	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	782	202,932	174	45,146	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	1,175	90,027	544	43,833	
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	459	37,195	219	18,979	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	366	50,058	175	24,721	
合 計	27,097	4,057,220	8,797	1,467,883	
	(13,146)	(—)			

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	不動産投信指数先物取引	百万円 156	百万円 —	百万円 —	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月9日～2018年9月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
投資信託証券	百万円 4,057	百万円 802	19.8	百万円 1,467	百万円 288	19.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,594千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,388千円
(B) / (A)	30.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2018年9月10日現在)

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	509	580	292,900	2.0
MCUBS Midcity投資法人 投資証券	310	1,965	168,990	1.1
森ビルリート投資法人 投資証券	1,645	2,000	283,800	1.9
産業ファンド投資法人 投資証券	416	2,032	230,835	1.5
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,418	1,700	477,870	3.2
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	347	1,035	178,951	1.2
アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	662	836	399,608	2.7
GLP投資法人 投資証券	2,680	4,321	466,668	3.1
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	558	665	172,368	1.2
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,926	2,339	496,803	3.3
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	190	265	146,545	1.0
Oneリート投資法人 投資証券	167	203	48,699	0.3
イオンリート投資法人 投資証券	1,343	1,790	209,072	1.4
ヒューリックリート投資法人 投資証券	982	1,258	203,670	1.4
日本リート投資法人 投資証券	411	563	206,902	1.4
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	856	10,338	167,578	1.1
日本ヘルスケア投資法人 投資証券	74	80	14,288	0.1
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	960	4,500	320,850	2.1
トーセイ・リート投資法人 投資証券	192	280	31,164	0.2
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	557	639	153,743	1.0
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	189	231	25,941	0.2
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	266	349	31,584	0.2
ジャパン・シニアリビング投資法人 投資証券	84	—	—	—
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	4,392	5,169	787,238	5.3
いちごホテルリート投資法人 投資証券	242	305	42,212	0.3
ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,155	1,316	132,652	0.9
スターアジア不動産投資法人 投資証券	318	541	55,614	0.4
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	85	150	16,695	0.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	248	298	92,529	0.6
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	195	281	23,913	0.2
さくら総合リート投資法人 投資証券	368	377	34,005	0.2
投資法人みらい 投資証券	195	406	77,546	0.5
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	332	409	57,587	0.4
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	—	185	45,158	0.3
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	—	175	18,900	0.1
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	—	161	17,871	0.1
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	—	261	23,229	0.2
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,483	1,689	1,074,204	7.2
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,447	1,744	1,020,240	6.8
日本リートリアルファンド投資法人 投資証券	2,945	3,296	667,440	4.5
オリックス不動産投資法人 投資証券	2,954	3,475	601,175	4.0
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	967	1,104	439,392	2.9
プレミア投資法人 投資証券	1,383	1,658	189,343	1.3

J-REITインデックス・マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	口	口	千円	%	
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	1,026	1,169	178,272	1.2	
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	246	1,115	127,444	0.9	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	3,377	3,846	671,896	4.5	
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	1,094	1,246	201,353	1.3	
インヴィンシブル投資法人 投資証券	3,414	6,103	285,315	1.9	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	521	593	262,699	1.8	
平和不動産リート投資法人 投資証券	953	1,086	119,242	0.8	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	973	1,151	243,321	1.6	
福岡リート投資法人 投資証券	743	902	154,332	1.0	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	448	539	372,449	2.5	
積水ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,161	—	—	—	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,186	1,447	131,098	0.9	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	330	403	272,831	1.8	
阪急リート投資法人 投資証券	627	723	101,220	0.7	
スターツプロシード投資法人 投資証券	241	275	46,585	0.3	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,575	2,183	555,136	3.7	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	4,419	5,050	414,100	2.8	
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	1,722	1,962	175,010	1.2	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	1,371	1,562	225,865	1.5	
合 計	口 数 ・ 金 額	60,878	92,324	14,683,954	
	銘 柄 数 < 比 率 >	58	60	< 98.3% >	

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 不動産投信指数先物取引 東証REIT指数	百万円 156	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年9月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	14,683,954	97.9
コール・ローン等、その他	307,429	2.1
投資信託財産総額	14,991,383	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,991,277,519
コール・ローン等	122,870,414
投資証券(評価額)	14,683,954,130
未収配当金	182,342,975
差入委託証拠金	2,110,000
(B) 負債	48,620,994
未払金	47,462,521
未払解約金	1,157,500
未払利息	189
その他未払費用	784
(C) 純資産総額(A-B)	14,942,656,525
元本	7,374,839,898
次期繰越損益金	7,567,816,627
(D) 受益権総口数	7,374,839,898口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,262円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2.0262円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は6,235,112,482円、期中追加設定元本額は1,627,501,917円、期中一部解約元本額は487,774,501円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

J-REITインデックスオープン(適格機関投資家専用)	4,282,742,331円
私募14-04J-REITインデックスファンド(適格機関投資家専用)	1,089,657,195円
私募15-04J-REITインデックスファンド(一般投資家私募、適格機関投資家私募制限付)	960,581,342円
私募14-01J-REITインデックスファンド(適格機関投資家専用)	634,524,810円
私募14-11J-REITインデックスファンド(適格機関投資家専用)	399,728,079円
日本株式・Jリートバランスファンド	7,606,141円

○損益の状況 (2017年9月9日～2018年9月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	576,302,246
受取配当金	572,098,737
受取利息	246
その他収益金	4,254,665
支払利息	△ 51,402
(B) 有価証券売買損益	620,373,570
売買益	844,262,250
売買損	△ 223,888,680
(C) 先物取引等取引損益	△ 59,440
取引益	105,680
取引損	△ 165,120
(D) その他費用等	△ 8,360
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,196,608,016
(F) 前期繰越損益金	5,414,521,427
(G) 追加信託差損益金	1,432,696,283
(H) 解約差損益金	△ 476,009,099
(I) 計(E+F+G+H)	7,567,816,627
次期繰越損益金(I)	7,567,816,627

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

〈当ファンドのベンチマークの著作権等について〉

東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(㈩東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数の商標又は標章に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。